

# 31 年 度 財 政 と 金 融

## 1. はしがき——31年度財政の規模と性格

昭和31年度財政の規模は、一般会計、財政投融资及び民間資金活用額を通ずる純計で1兆4,318億円となつている。これは前年度の財政規模に比べ1,162億円の増加であるが、推定国民所得に対する割合は20.5%で、前年度の19.7%、前々年度の20.8%に比べ大差ない。このうち一般会計規模は収支とも1兆349億円で29、30年度と兩年度に亘つて維持されて来た所謂1兆円予算の枠を踏みこえたが、その増加割合は国民所得増加率の範囲内に止ることができた。

財政規模の推移 (単位: 億円)

区 分	29年度	30年度	31年度
○一般会計(A)	9,998	9,914 (10,133)	10,349
(国民所得に対する割合)	16.3%	14.8% (15.2%)	14.8%
○財政投融资(B)	2,615	2,766	2,592
重 複 分 (C)	△ 200	△ 107	△ 20
計(D)=(A)+(B) +(C)	12,413	12,573 (12,792)	12,921
(国民所得に対する割合)	20.2%	18.8% (19.1%)	18.5%
○民間資金活用額(E)	335	623	1,397
総 計 (D)+(E)	12,748	13,196 (13,415)	14,318
(国民所得に対する割合)	20.8%	19.7% (20.1%)	20.5%
推 定 国 民 所 得	61,322	66,840	69,710

(注) 1. 30年度の括弧内は予算補正後の計数。同補正予算は2月20日成立したが、臨時地方財政特別交付金160億円の増額を除いては、実質的には31年度財政であるべき経費の繰上補正とみられるものが多い。従つて本文中には30年度財政規模としては補正前の予算による計数を使用した。

2. 29年度の民間資金活用額は財政投融资計画による公募債発行高。

その内容をみれば、もとより問題は少くない。地方交付税交付金、恩給関係費、防衛関係費、或は文教関係費等の増加が多く、いずれかと言えば消費的色彩を強くしている。一方歳入面を予想し得る最大限まで見積つたため、予算の弾力性は極めて乏しくなつている。このように種々の問題が指摘されているが、予算編成過程における積極財

政転換への強い要望に鑑みると、殊更蓄積資産の喰潰しもなく、また赤字公債の発行も一応さけ、前記財政規模内において予算を成立せしめ得たことはまず高く評価さるべきであろう。31年度財政は業況の基調に対して略々中立的といわれるのも、その辺の事情に基いた判断であろう。

しかし、金融面との関連において31年度財政を検討すると、そこにはなお残された問題がないではない。以下においては対民間収支、財政投融资と民間資金活用、地方財政問題等についてその点を概観してみよう。

## 2. 対民間収支と金融緩慢傾向

### (1). 29、30年度の撒超推移とその財源

先ず昭和29、30兩年度の対民間収支をみると、兩年度とも予算は収支均衡を保持したにも拘らず、29年度は1,902億円、30年度は2,766億円と夫々巨額の撒超を示した。撒超額の内訳と、その要因を整理すると次の如くである。

### 撒超額と撒超の要因

29 年 度 (計数は単位億円 △は揚超)

財政撒超の内訳	撒超の主な要因	備考 (撒超要因の性質)
純一般財政		
1,398	前々年度剰余金使用	403 過年度の収入が当年度の支払にあてられるもので国庫剰余金の減となる。
	繰越金の喰潰し	713 "
	運用部剰余金の減	123 手持短期証券の本行売却等で、蓄積資金の喰潰しとなる。
	その他	159
食 管		
△ 57	糧券減少	△ 10
外 為		
561	国際収支受超	1,238 外貨買取に伴う円の支払。
	別口外為貸減	△ 481 別口外為返済に見合う円の収入。

## 30 年 度

財政撒超の内訳	撒超の主な要因	備 考 (撒超要因の性質)
純一般財政 △ 88	前々年度剰余金使用 408 新規発生剰余金 △150 繰越金の増 △ 50 運用部余裕金の増 △150 そ の 他 △146	国庫余裕金の減少となる。 " の増加となる。 "
食 管 1,069	糧 券 増 発 1,160	
外 為 1,785	国際収支受 1,872 超 別口外為貸 4103 減少	外貨買取に伴う円の支払。 別口外為貸返済に見合う円の収入。

(注) 1. 繰越金の増は前年度から繰越して来た繰越予算額よりも次年度へ繰越す予算額が大きい場合、喰潰しとは逆の場合である(なおここに言う繰越予算には出納整理期間中の前年度分支払額を含む)。  
 2. 30年度の撒超要因は一部確定。  
 3. 純一般財政は総財政から食管、外為を差引いたもので、29年度計数は内地指定預金の引揚37億円を含む。

これによつてみると、同じく巨額の撒超を示していても29、30両年度は著しくその内容を異にしている。即ち29年度では食管、外為を除く純一般財政の撒超が大きく、その支払要因は多くを繰越金の費消(防衛関係費等明許繰越の費消 554 億円、出納整理期中の前年度分支出超過 159 億円)に依存したのに対して、30年度には純一般財政は却つて僅かながら揚超となり、輸出増加による外為、豊作に伴う食管が撒超の主軸となつている。繰越金の場合にはその支出を賄う財源は既に過年度の対民間収支の揚超となつて、国庫内に貯えられている筈であるから、その支払は結局過年度の揚超と相殺される。一方外為、食管の場合には、支払財源にそのようなことがなく、収支尻の不足は結局短期証券を発行して(外為の場合には外貨の売却もある)調達することとなる。

総財政の撒超尻が結局はどういう資金で賄われるか、それと以上の食管、外為の資金調達がどう関連しているか、これらの点を明らかにするために国庫と本行との収支尻を分解してみると次の通りである。

## 国庫対行収支と財政撒超との関係

29 年 度

(単位 億円)

対 本 行 収 支	調 達 財 源 の 使 途
政府当座預金 373	純 一 般 財 政 1,398 食管会計 △57
政府貸付金 △102	
国債、短期証券 1,894	
内 糧 券 897	
為 券 710	外 為 対 民 撤 超 561 外 為 会 計 561
アウトライト 208	
軍 預 金 △179	
別口外為貸 △481	
そ の 他 189	国庫余裕金 970 返済 そ の 他 △16 国庫余裕金 △240 借入 外債元利払 △152 そ の 他 89
計 1,902	

30 年 度

対 本 行 収 支	調 達 財 源 の 使 途
政府当座預金 332	純 一 般 財 政 △ 88 食管会計 1,069
政府貸付金 △ 12	
国債、短期証券 876	
内 糧 券 680	
為 券 198	外 為 対 民 撤 超 1,785 外 為 会 計 1,785
アウトライト 1,350	
IMFスワップ 225	
軍 預 金 115	
別口外為貸 △103	国庫余裕金 350 返済 政府関係機関為券保有 △202 増 外債元利払 △150 そ の 他 2
そ の 他 △17	
計 2,766	

(注) 1. △は引揚要因。従つて例えば政府当座預金の場合にはそれだけ残高が増加したことを示す。  
 2. 対本行収支額は国庫余裕金繰替使用に関する年度末1日限りの操作を調整してある。

これによつて撒超財政の資金源、特に外為と食管とのそれが明らかに本行信用によつて賄われていることが判明するであろう。因に29年度において、食管、外為両証券の本行引受高の増加が、両会計の撒超額を大きく上廻っているのは、従来こ

れら両会計に運用されて来た国庫余裕金が、それだけ費消されたことを示すもので、両会計はこの余裕金を返済するため短期証券を発行し、これが本行引受額を増加させたという関係である。

### (2) 撒超資金と金融緩慢傾向

以上の如き巨額の財政資金の放出は、企業の資金需要の低調と相俟つて、金融緩慢をもたらした。これを映じ、本行貸出は著減し、市中のオーバー・ローンには是正され、金利も長短資金とも低下の一途を辿っている。又本行貸出の減少に伴い市中の余資吸収のため昨年末以来本行による政府短期証券の売オペレーションが行われていることも周知の通りである。

#### 金融緩慢の諸指標

年月末	本行 貸出金	売オペ 残高	月央無 条件コ ール・ レート	全国銀 行規制 内貸出 金利	一流事 業債利 回	(前三カ 月間の 撒超額)
	億円	億円	銭	銭	銭	億円
29. 9	3,898	—	2.2	2,335	2.44	Δ 51
30. 3	2,521	—	2.2	2,333	2.44	Δ 1,053
6	2,118	—	2.0	2,303	2.44	479
9	1,434	—	2.0	2,257	2.44	636
12	319	403	1.95	2,233	2.25	2,824
31. 3	232	56	1.50 (未詳)	(4月) 2.08	Δ	1,173

このような金融緩慢の主要な径路が、外為、食糧両証券を通ずる本行の国庫に対する信用の供与にあることは、前述の通りであるが、若し行き過ぎた緩慢化に進むこととなれば、徒らな信用膨脹の素地となりうることも見逃してはなるまい。また仮に外貨の相当部分が市中で保有され、又は米穀の莞荷資金が市場で調達される建前であつたとしたならば、現在の金融緩慢はかなり異つた様相を呈していたであろう。外貨または米穀という裏付けがあるから赤字公債と異り日本銀行信用で賄つてもよい筈だともいいえようが、近代的な銀行制度の下では、輸出商や農家が円滑に代金を受領するため、中央銀行信用の供与を必要とするのはその一部分にすぎないことも指摘しておかねばならない。

### (3) 31年度の撒超額の見通し

それではこのような金融緩慢を背景とした31年度の財政収支はどうか。政府が作成した資料によると、次の如く年度間 980 億円の撒超と予想されている。

純一般財政	撒超	380億円	前々年度剰余金使用
食・管・揚	撒超	50 "	予算上の糧券減少額
外為	撒超	650 "	(国際収支受超 205百万弗 別口外為貸返済 90億円)
	撒超計	980 "	

この計数はもとより一応の推算にすぎず、特に二、三の点に注意を要するであろう。第一に純一般財政については前々年度剰余金のみをとり上げて、当年度租税等の自然増収、歳出不用額等によつて構成される新規発生剰余金(揚超要因)を考慮に入れていない。これは歳入額を過大なまでに見積つた31年度予算の性格から、その趣旨は頷けるが、自然増収、歳出不要額等は技術的に言つてもある程度避けられず、一応 100 億円程度の剰余金発生の余地はあろうかと思われる。

この点が無視されているのはその反面で相殺要因もあるからであろう。すなわち第二点として繰越金の費消、或は運用部、開輸銀その他政府機関の余裕金吐出し等撒超要因となる要素も考えられる。繰越金についての詳細は未だ不明であるものの、防衛関係費、公共事業費等の30年度の支払不振の状況から推して30年度から繰越される予算の額がある程度ふえるとみられるから、その分が31年度に支払われる公算が強い。また運用部、開輸銀等は30年度の投融资計画の実行の遅れからかなりの余裕金を持ち越しており、これが31年度に支払われる可能性が強いであろう。

第三に食管会計では、政府の予想では、平年作を前提として米の買入数量を 2,480 万石(本年度比約 1,000 万石減)その買入単価を石当り 9,960 円(30年度計画 9,739 円、実行 10,190 円)と予定した。買入数量はともかくとして、米価の決定如何によつては撒超要因が増加する場合も考えられる。反面この会計では現行の食糧管理方式を維持し、従つて30年度の豊作による保有米の増加分、(約 1,000 万石)は希望配給の範囲内でのみ減少すると想定しているから、より大量の売捌きが行われれば揚超要因が増すことになる。

最後に外為収支については、支払の基礎となる国際収支尻を一応閣議決定に従つて 205 百万ドルの受超と見透している。これが動けば撒超額に相違を生ずるのは当然である。

以上の諸点を総合すると、31年度の収支尻はかなり変動の幅を持つことになるが、食管、外為両会計に格別の事情が生じない限り、まずまず政府推定の如く、1,000億円程度の撒布超過とみて大過ないであろう。

#### (4) 31年度の金融に及ぼす影響

このようにして予想される31年度の概ね1,000億円の撒超は、29、30年度と比較するとその額は少い。然し本行貸出が実質的に皆無に帰しているのみならず、既に金融機関の流動性がかなり高まっている現在（3月末現在手持政府短期証券約56億円、手持輸出前貸手形約320億円、この外ゴール等が著増している）追加的な1,000億円の撒超が金融市場に及ぼす影響は、本行貸出の返済が行われていた29、30兩年度の比ではあるまい。市中金融機関の流動性は戦前や海外に比較すれば未だ低いが、支払準備を保有しようという態度の薄い現状では過度の流動性に流れ易いと思ななければならない。このままに推移すれば、金利低下は一段と促進されようが、反面流動性の増大に伴って所謂信用の.availabilityを過大なものとする可能性がないでもない。

そしてこのような状況は、引続く財政資金の撒超に基くものであることは忘れられてはならない。国際収支の黒字により金融が或る程度緩慢となることは当然ともいえる。しかし若し黒字分金額が緩慢要因として作用し尽すならば、例えば31年度経済計画を遙かに上回る有効需要を生む可能性を持つている。

### 3. 財政投融资と民間資金の活用

31年度財政投融资計画では、所謂財政金融一体化の原則に沿い、大幅の民間資金活用を行うこととなつた。その金額は1,397億円に上り、前年度計画に比べ774億円の増加である。

本来民間資金活用の趣旨が、財政投融资の民間移行、それによる財政金融正常化の促進にある以上、その方向自体に問題はないであろう。財政資金を以てする投融资は民間投資を何らかの意味で、例えば質的に補完するのが本則であるからである。然しそのことと、民間資金の活用が実際に充分健全な基盤の上に行われているか否かということは別問題に属する。そこで以下に民間資金の活用が、

民間資金の活用額 (単位 億円)

区 分	31 年 度	前 年 度	差引増加額
電 源 開 発	70 (70)	—	70 (70)
住 宅 公 団	100 (50)	52	48 (50)
道 路 公 団 (特定道路)	50 (50)	—	50 (50)
北 海 道 開 発	40 (40)	—	40 (40)
帝 都 高 速 度	16 (16)	—	16 (16)
国 鉄	240 (240)	125 (125)	115 (115)
電 気	85 (85)	75 (75)	10 (10)
地 方 債	290 (290)	230 (230)	60 (60)
開 銀	290	—	290
輸 銀	46	—	46
金 融 債 (含商工中金)	160	141	19
石 油 資 源	10	—	10
合 計	1,397 (841)	623 (430)	774 (411)

(注) 括弧内は公算値予定額

財政投融资との関連でいかなる役割を持つか、またそこにどのような問題があるかを検討してみよう。

#### (1) 総投融资額と民間資金

財政資金を以てする投融资は、一般会計からの出投資（20億円、前年度比88億円減）の大幅削減もあり、前年度比174億円の減少であるが、民間資金増加の結果、総投融资額（3,989億円）は前年度比600億円の増加となる。

前年度計画は財政原資の不足で260億円程度の計画割れが見込まれているから実質的には860億円の増加である。即ち民間資金が増加しただけは完全に投融资規模の拡大となる。これは29年度の緊縮財政が約500億円の投融资削減を中心とするものであつたことを思えば、決して少い額ではない。また、これらの内訳を見ると、コマーシャル・ベースに乗り得るものとして民間資金への肩代りが行われている面もあるが、本来財政資金で賄うべきものと見られるものについても、財政原資不足のため、民間資金に依存している面がないではない。

#### (2) 投資資金の効率

財政資金、民間資金を合わせ投資の重点化はさして窺えない。配分資金の増加が目立つものとしては住宅関係、公共建設関係（農業開発、北海道開発公庫、道路公団等）があげられる。しかし農業開発向には余剰農産物資金88億円が確保されたが、その約半額はなお使途が未定と言われている。又北海道開発公庫は、財政資金、民間資金とも夫々40億円を配分されたが、その事業内容は充分固まっていない。これらの点に照すと投融资資金総体の資金効率の低下は避け難いではなからうか。

### (3) 公募債の増加

民間資金活用の方法は公募債が主体を占める。従来も国鉄、電々等は公募債にも依存していたが、31年度はこれらの外新規なものとして、住宅公団、道路公団、北海道開発公庫、電源開発も公募債を発行することになっている。これら公募債には政府保証が附されることになっている。このような政府保証の公募債は実質的には一種の公債とさして異ならないものともみられるから、その著増傾向には注意する必要がある。

以上の如くみて来ると、31年度に予定される民間資金の活用には、正常化促進の反面で若干の問題が存していることが知られる。なお、ここで見落し難いのは上述のような金融緩慢との関係であろう。金融情勢が緩慢であれば民間資金の活用が容易となることは言うまでもない。民間資金の活用が円滑に行われることはもとより望ましい。しかし、活用される資金が正常な金融事情から生れ、また正常な使途に充当される、という前提が必要であろう。

## 4. 地方財政と金融

前述の如く31年度財政は弾力性に乏しく、地方財政、災害関係（440億円で前年度比72億円減）、賠償関係（繰越額を併せ220億円、前年度比72億円減）等から予算補正の可能性もなしとしないといわれているが、これらの中特に金融と関係がある地方財政についてみると次の通りである。

最近数年間において地方財政の実質赤字は累増の一途を辿つて来ており、29年度末700億円の多きに上つている。30年度においては当初予算による地方交付金のほか、予算補正（12月）で160億円の臨時地方財政特別交付金を交付したが、それ

でもなお単年度200億円程度の赤字を免れないとみられている。このような赤字累積が金融面の負担となつて来たことは言うまでもない。

31年度には予算措置及び地方税財政制度の両面においてかなり改革が行われることになつた。一般会計で地方交付税交付金を前年度当初予算比254億円増額し、公共事業費その他補助金の国庫負担率を引上げて地方負担の軽減を図り、三公社固定資産税、都市計画税、軽油引取税の三新税を設定して地方財源の充実を図つた等である。しかしこれらの対策を以てしても、なお人件費その他において財源手当の出来ていない面があり、新規赤字の発生は避けられないのではないかとみられている。

地方財政の赤字が発生すれば、その財源は中央財政の補正によるか市中金融に依存するかのいずれかであろう。金融逼迫下の地方財政では、赤字発生を余儀なくされつつも、市中借入れの困難なために緊縮を迫られる面が強かつた。しかし金融緩和の現状においては、その面から健全化の努力が弛む糸口が開かれぬとも限らない。既に一部銀行においては、地方公共団体に対する貸出に積極味をみせており、今後の推移は注目を要する。

## 5. むすび

以上で31年度財政と金融との関係を、夫々の部面において概観した。これを当面する金融緩慢との関係で振返つてみると、国家財政の不足資金は本行の追加資金供与によつて賄われ、それが金融緩慢を促す作用を果してゆくわけであるが、若し金融緩慢が行きすぎるならば、財政の民間資金活用や地方財政の金融依存がややもすると安易に流れる素地とならぬとは限らない。こういう事情を正しておくことが健全な意味で財政金融を一体化する前提ではなからうか。

29、30年度を通じては必要な調整作用は、程度の差はあれ、本行の対市中信用の縮少によつて果されて来た。然し本行の貸出残高が底をついている現状では、事情は著しく異なる。信用調整手段の整備を図ると共に、国庫の金繰 방식을再検討することはその意味で緊要といわなければならないであろう。